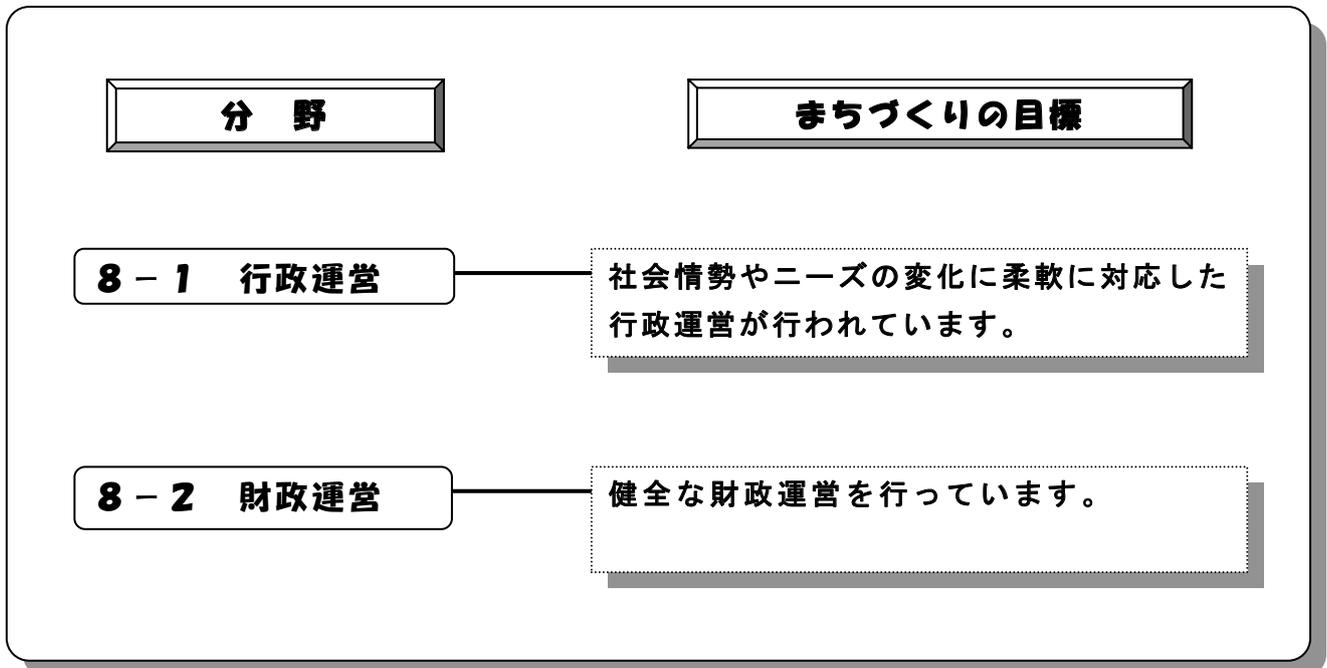


## 第8節 行財政運営

### 【施策体系】



## 8-1 行政運営

### ■現状と課題

- 行財政改革を推進するなかで、町民の視点に立った成果重視の行政への転換を図るため、行政評価システム\*の構築が必要となっています。
- 住民ニーズを的確に把握し、必要とされる施策を円滑に推進することが求められています。そのため、各課の連携など横断的な施策の推進により、組織の活性化、機動力の発揮が求められています。
- 住民の立場に立ったサービスの提供、住民との協働によるまちづくりの実践や目まぐるしく変化する社会情勢への的確な対応など、住民の期待に応えられる人材の育成が求められています。
- 地方分権の進展により、市町村の業務の増加が予想されるため、広域的に実施した方が効果的、効率的な業務については、さらなる広域行政の検討が必要となっています。

#### 【関連計画】

垂井町定員適正化計画\*

(平成17年度～平成22年度)

第四次大垣地域広域市町村圏計画

(平成13年度～平成22年度)

垂井町行財政改革大綱(第4次)

(平成18年度～平成20年度)



\* 行政評価システム：住民ニーズに基づく行政サービスを効果的・効率的に提供するために、行政サービスの効果について目標を明確にして客観的な評価を行い、その評価結果に基づいた改善を反映させる仕組み。

\* 定員適正化計画：職員数を適正に管理するための計画。

## ■ 目標達成に必要な施策と成果指標

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	社会情勢やニーズの変化に柔軟に対応した行政運営が行われています。		
こんなことに取り組みます	施策	担当課	
	行政サービスの充実	総務課 関係各課	
	行財政改革の推進	企画調整課 関係各課	
	組織の機能強化	総務課	
	職員の育成	総務課	
	情報化の推進	総務課	
	広域行政の充実	企画調整課	
行政と住民・事業者の役割	行政の役割	住民・事業者の役割	
	○的確な判断のもと、効率的な行政運営に取り組みます。 ○質の高い行政サービスを提供するため、職員の育成や組織の機能強化に取り組みます。	○行政運営について関心を持ちます。	
目標達成度を測る指標	現状値 (H18)	目標値	
		H24 (5年後)	H29 (10年後)
定員適正化計画の達成率	106.3%	100%	100%

## 8-2 財政運営

### ■現状と課題

- 経常経費の削減に向け、事務事業の見直しや職員の意識改革を進めるとともに、時代に即応した財政運営が必要となっています。
- 厳しい財政状況のなかで、最少の経費で最大の効果が上がるよう、創意工夫を凝らし、限られた財源を重点的に配分していくことが求められています。
- 今後の財政運営を進めるなかで、住民サービスの拠点となる役場庁舎などの公共施設の老朽化などへの対応をどのようにしていくのか、大きな課題となっています。
- 税の収納率の向上、受益者負担の見直し、町有財産の整理など、多様な手法により自主財源の確保を積極的に図るとともに、国・県補助金などの特定財源の効率的な活用が必要となっています。

### ■目標達成に必要な施策と成果指標

こんなまちを目指します (まちづくりの目標)	健全な財政運営を行っています。		
こんなことに取り組みます	施策	担当課	
	自主財源の確保	総務課 税務課 関係各課	
行政と住民・事業者の役割	計画的・効率的な財政運営の推進	総務課	
	行政の役割	住民・事業者の役割	
	○公平で適正な負担により財源を確保するとともに、限られた財源を効率的かつ効果的に配分し、健全な財政運営を図ります。	○財政運営について理解します。	
目標達成度を測る指標	現状値 (H18)	目標値	
		H24 (5年後)	H29 (10年後)
町税の収納率 (現年度)	98.7%	99%	99%
自主財源比率*	62.6%		
経常収支比率*	80.5%		
実質公債費比率* (単年度)	11.5%		
住民1人当たりの町債額	260,131円		

\* 自主財源比率：歳入全体に対する自主財源（地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金など）の占める割合。  
 \* 経常収支比率：財政構造の弾力性を示す指標。人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出する経費に、地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度費やされているかを求めたもの。  
 \* 実質公債費比率：公債費などの財政負担の程度を客観的に示す指標。実質的な公債費に費やした一般財源の額が、標準財政規模（標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模）に占める割合。